

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東  
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 真  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071  
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,981	2.5	910	225.5	745	90.0	776	—
2024年3月期中間期	17,542	△10.8	279	△57.7	392	△66.9	31	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 395百万円(△71.1%) 2024年3月期中間期 1,367百万円(248.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.34	—
2024年3月期中間期	1.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	50,215	34,925	67.8
2024年3月期	50,821	34,996	67.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 34,064百万円 2024年3月期 34,203百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	2,500	45.6	2,400	36.1	1,500	32.6	81.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,521,444株	2024年3月期	19,521,444株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,186,639株	2024年3月期	1,186,639株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	18,334,805株	2024年3月期中間期	19,216,117株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、当中間連結会計期間末に役員向け株式給付信託が保有する当社株式 236,100株を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では景気の底堅さがあるものの、雇用の増勢鈍化など不安定な動きとなりました。欧州経済は低成長が続く、中国では先行きの不透明感もあり、設備投資の伸び悩みや低調が続く雇用情勢下の家計消費の減速など低迷が続きました。

国内経済においては、雇用・所得環境が改善するなかで、企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、販路拡大への取り組みやユーザーのニーズに沿った製品の提供に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,981百万円(前年同期比438百万円増)、営業利益は910百万円(前年同期比630百万円増)、経常利益は745百万円(前年同期比352百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は776百万円(前年同期比745百万円増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### <家庭用機器事業>

海外では、北米や欧州等の先進国での個人消費低迷から販売は苦戦を強いられましたが、インドを中心としたアジア地域では更なる販路拡大の取り組み等により売上は堅調に推移しました。

国内では、イベントやワークショップへの積極的な参加による潜在需要の掘り起こしや販売代理店への支援体制の強化に努めました。また、学校販売においては、特に遠隔地の小・中学校の先生方を対象とした「オンラインミシン講習会」の実施など、引き続きサポート体制の強化に努めました。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は14,224百万円(前年同期比1,177百万円増)、営業利益は931百万円(前年同期は営業損失54百万円)となりました。

#### <産業機器事業>

産業機器事業におきましては、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ製品の提供や、付加価値の高い技術サービスの強化により、収益構造の改善を目指しました。特に、ダイカスト casting においては、搬送装置や計測機器など、幅広い業種の顧客への営業を強化しました。しかしながら、世界的な設備投資計画の遅延や、産業用ロボットメーカー向けダイカスト製品の需要減の影響を受け、事業環境は厳しい状況が続いています。

この結果、産業機器事業全体の売上高は2,398百万円(前年同期比530百万円減)、営業損失は271百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

#### <IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、引き続き品質管理の徹底による生産性の向上を図るなど、顧客に満足いただけるサービスの提供に努め、安定した受注を確保したものの、前年同期は大型案件があったため、前年同期比では減収減益となりました。

この結果、IT関連事業の売上高は1,256百万円(前年同期比205百万円減)、営業利益は191百万円(前年同期比73百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は50,215百万円(前連結会計年度末比606百万円減)となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少、商品及び製品の増加等により26,204百万円(前連結会計年度末比365百万円減)となりました。固定資産は土地の減少、繰延税金資産の増加等により24,010百万円(前連結会計年度末比240百万円減)となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の減少等により8,101百万円(前連結会計年度末比274百万円減)となり、固定負債は再評価に係る繰延税金負債の減少等により7,188百万円(前連結会計年度末比260百万円減)となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少、土地再評価差額金の減少等により34,925百万円(前連結会計年度末比71百万円減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から640百万円減少し、6,817百万円(前年同期比443百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加824百万円、仕入債務の増加301百万円などにより、334百万円の資金の増加(前年同期は941百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出405百万円、有形固定資産の売却による収入390百万円、関係会社株式の取得による支出111百万円などにより、148百万円の資金の減少(前年同期は718百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少438百万円、配当金の支払額456百万円などにより、1,045百万円の資金の減少(前年同期は414百万円の資金の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,870
受取手形及び売掛金	7,262	7,118
商品及び製品	6,317	6,546
仕掛品	758	863
原材料及び貯蔵品	4,336	4,473
その他	710	645
貸倒引当金	△325	△312
流動資産合計	26,570	26,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,817	4,663
土地	11,927	11,577
その他(純額)	2,586	2,604
有形固定資産合計	19,331	18,845
無形固定資産		
その他	626	660
無形固定資産合計	626	660
投資その他の資産	4,293	4,503
固定資産合計	24,250	24,010
資産合計	50,821	50,215

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005	2,178
短期借入金	3,149	2,671
未払法人税等	206	354
賞与引当金	612	688
その他	2,401	2,208
流動負債合計	8,375	8,101
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,917	2,833
退職給付に係る負債	3,568	3,538
その他	962	817
固定負債合計	7,449	7,188
負債合計	15,825	15,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,234	13,734
自己株式	△1,025	△1,017
株主資本合計	23,581	24,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	68
土地再評価差額金	6,548	6,357
為替換算調整勘定	3,717	3,321
退職給付に係る調整累計額	246	226
その他の包括利益累計額合計	10,621	9,974
非支配株主持分	793	860
純資産合計	34,996	34,925
負債純資産合計	50,821	50,215

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,542	17,981
売上原価	11,075	10,640
売上総利益	6,467	7,341
販売費及び一般管理費	6,187	6,430
営業利益	279	910
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	63	68
為替差益	242	—
その他	112	61
営業外収益合計	429	150
営業外費用		
支払利息	54	23
資金調達費用	11	13
事業再編費用	216	—
為替差損	—	240
その他	33	38
営業外費用合計	316	316
経常利益	392	745
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2
固定資産売却益	1	30
特別利益合計	4	32
特別損失		
減損損失	26	5
固定資産除売却損	18	6
特別損失合計	44	12
税金等調整前中間純利益	352	765
法人税、住民税及び事業税	134	270
法人税等調整額	133	△310
法人税等合計	268	△40
中間純利益	83	805
非支配株主に帰属する中間純利益	52	29
親会社株主に帰属する中間純利益	31	776



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	83	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△40
為替換算調整勘定	1,255	△349
退職給付に係る調整額	△2	△20
その他の包括利益合計	1,283	△410
中間包括利益	1,367	395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,298	319
非支配株主に係る中間包括利益	68	75

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	352	765
減価償却費	524	498
事業再編損	216	—
減損損失	26	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△250	△35
受取利息及び受取配当金	△74	△89
支払利息	54	23
売上債権の増減額(△は増加)	△674	10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△396	△824
仕入債務の増減額(△は減少)	331	301
その他	△232	△188
小計	△122	465
利息及び配当金の受取額	66	91
利息の支払額	△54	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8	△200
事業再編による支出	△839	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△941	334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△237	△0
定期預金の払戻による収入	10	—
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	10	9
有形固定資産の取得による支出	△188	△405
有形固定資産の売却による収入	99	390
関係会社株式の取得による支出	△331	△111
その他	△81	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,415	△438
自己株式の取得による支出	△425	—
配当金の支払額	△481	△456
その他	△94	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△891	△640
現金及び現金同等物の期首残高	7,265	7,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,374	6,817

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年6月21日開催の第98回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除きます。)、執行役員及びフェロー(国内非居住者を除きます。以下、「取締役等」といい、断りのない限り同様とします。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ195百万円、236,100株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	1,671	1,868	1,462	5,002	—	5,002
北米	4,177	149	—	4,326	—	4,326
欧州	4,015	292	—	4,307	—	4,307
その他	3,182	619	—	3,801	—	3,801
顧客との契約から生じる収益	13,046	2,929	1,462	17,439	—	17,439
その他の収益	—	—	—	—	103	103
外部顧客への売上高	13,046	2,929	1,462	17,439	103	17,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	350	246	598	46	645
計	13,048	3,280	1,708	18,037	150	18,188
セグメント利益又は損失(△)	△54	5	265	216	60	276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	216
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	3
中間連結損益計算書の営業利益	279

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	1,505	1,539	1,256	4,301	—	4,301
北米	4,655	127	—	4,783	—	4,783
欧州	4,438	182	—	4,621	—	4,621
その他	3,625	548	—	4,174	—	4,174
顧客との契約から生じる収益	14,224	2,398	1,256	17,880	—	17,880
その他の収益	—	—	—	—	100	100
外部顧客への売上高	14,224	2,398	1,256	17,880	100	17,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	382	274	659	45	704
計	14,226	2,781	1,531	18,539	146	18,685
セグメント利益又は損失(△)	931	△271	191	851	56	908

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	851
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	2
中間連結損益計算書の営業利益	910

## (重要な後発事象)

## 1 自己株式の消却

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	950,539株 (消却前の発行済株式総数に対する割合4.9%)
(3) 消却予定日	2024年11月29日
(4) 消却後の発行済株式総数	18,570,905株

## 2 自己株式の取得および消却

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式に係る事項について決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式取得を行う理由

株主還元の実効および資本効率の向上を図るため。

## (2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	650,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%)
③株式の取得価額の総額	500百万円(上限)
④取得期間	2024年11月11日～2025年3月15日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け

## (3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	上記(2)により取得した自己株式の全株数
③消却予定日	2025年3月31日